

みんなで作る魅力あるまち・ぎなん



ぎなん

議会だより

第 **39** 号

令和2年6月議会
9月1日発行

ぎなんぎかい

検索

こんなのとれたよ!!

目次

今回のピックアップ

コロナ対策事業を行政へ提言! P2

教育長にインタビュー P3

一般質問

ここが聞きたい P8~17

議員紹介コーナー

議員ってどんな人? P18



写真：うれしの認定こども園より提供

議会から町独自のコロナ対策事業を行政へ提言!

生活支援

5月12日、新型コロナウイルス感染症の影響で頑張っている方へ少しでも支えとなるよう、どんな支援ができるか検討を重ね、議会から対策事業を提言しました。

小中学生に3000円～5000円くらいの図書券を配布しては

A 全小中学生へ食費を助成するため、給食代相当額(3000円)のクオカード支給と、さらに中学3年生には教材費を支援するため、図書カード(10000円)を配布します。

上下水道基本料金を半年間免除しては

A 当町の水道料金は全国的にも低く、また料金の徴収猶予などの対策を行っていますので、より支援が必要な高齢者施設・飲食店等・医療施設・休校した小中学生を対象を絞り支援をしたいと考えます。

企業

プレミアム商品券として1世帯5000～7000円くらいの商品券を全世帯に配布しては

A 新型コロナウイルス禍の影響を受けた事業者への支援として、事前に登録された町内取扱店舗等でご使用いただけるクーポン券(3000円)を全住民に配布します。

生活困窮者支援策として無利息で貸付をしては

A 生活困窮者の総合窓口を設置し、国県等の制度を周知するとともに、支援に結び付ける体制を整えます。県の社会福祉協議会にて特例的に貸付利子無し、保証人不要で収入減の世帯に対して20万円までの貸付があります。

議会



学校

町内事業者への支援は

A 国等の貸付制度を紹介します。また、飲食店感染防止対策応援金として、町からも10万円を上限に補助します。



オンライン授業のため、インフラ整備とタブレットを全小中学生に貸出では

A 国庫補助事業が採択され全児童生徒分のタブレット端末の整備を進めます。



その他

避難所対策は

A 避難所での密を避ける等の避難所運営マニュアル「新型コロナウイルス対策編」を作成し、補正予算で間仕切りやエアーマット等を購入します。

行政



子どもへの虐待とDVへの対応

A 外出自粛が続いている中、子どもへの虐待やDVの増加を懸念しています。虐待については、各関係機関が連携し、各家庭の状況把握に努めています。また、町ホームページにて児童相談所や相談窓口を周知し、随時対応できる体制を整えています。DVについては、ホームページにて躊躇なく相談ができる窓口の周知とDV関連情報を把握した事案については、担当職員が早急に対応を行っています。

コロナの影響で学校での子どもたちの様子は ストレスを感じていることへの配慮が今後も必要

「コロナの影響で休校が3ヶ月続き、子どもたちが6月から学校に行くようになりましたが、学校での子どもたちの様子はどうですか。」

教育長 岐南中学校と西小中学校に出向きました。欠席等の状況が心配でしたが、欠席者が少ないと聞きひと安心しました。気になったことは、子どもたちは、約束を守り学校生活を送っていることは良いのですが、コロナ対策を常に意識しているためでしょう、子どもらしい無邪気な姿が見受けられないことです。ストレスを感じていることへの配慮が今後も必要だと思いました。

羽島郡二町教育委員会教育長に野原弘康氏(58)が就任した。新型コロナウイルス感染症による学校一斉休業の影響もあり、就任当初から、学校再開後の教育課題は山積みだ。
子どもたちの学びの場である学校が安心・安全の場となるよう、学校再開後の様子や今後の展望について語ってもらった。



野原 弘康 教育長
のはら ひろやす

昭和59年度に教員となり、羽島郡二町教育委員会課長補佐、大垣市立西部中学校、岐阜市立七郷小学校で校長、岐阜市子ども・若者総合支援センター“エールぎふ”所長を歴任。

学習面では、例えば岐南中学校では、

質問のある生徒が放課後に残って学習する「ドリム学習」という時間を位置付けています。長期の休業期間に配慮した学校の学習サポート体制や、学ぶ意欲をもった生徒の存在は、学校のよさとして、これからの学校生活へとつなげていきたいです。

「教育長に新しく就任されましたが、学校運営に対しての抱負は。」

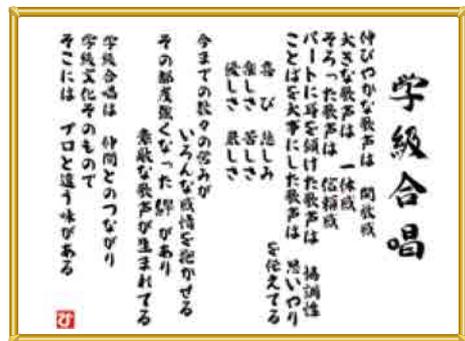
教育長 一つ目は学校に対してです。学校は児童生徒が学ぶ場であり、多くの方が訪れる場でもあります。来校者が学校を後にされるときに、「何か気持ちよかったな」と感じてもらえる学校。「明るく爽やかで活力ある」空気を感じられる学校がよいと思っています。

二つ目は児童生徒に対してです。先生から「○○しなさい」と指示されて取り組むのではなく、「こうしたい」と自らの願いや目標をもって進んで取り組む。そして、それを続け財産を作ること。私の学校は、「こんなに素敵な学校だ」と誇りに思える子どもたちに育ってほしいと願っています。

そのためにも期待をかけ、一人一人の目標につき、努力の過程を認めることを大切にしたいです。

三つ目は先生方に対してです。先生方には、「教師冥利に尽きる」経験の一つでも多く積んでもらいたいです。

もちろん、うまくいかないことは多々ありますが、子どもから返ってくるものは、大きな喜びを与えてくれます。



以前勤めた学校の合唱祭で、気迫のこもった生徒の歌声に強く感動し、その素晴らしさや値打ちを残そうと詩に表してみました。

先生方の熱い思いは、子どもに対する見方を豊かにし、指導を工夫する原動力になるものと思います。

「今年度の補正予算で、GIGAスクールが議論されました。GIGAスクールとは何ですか。」

教育長 児童生徒が一人一台のタブレット端末をもち、高速大容量の通信ネットワークを利用して、個別最適化された学びに取り組める環境を整備する施策を指します。

子どもたちは、これからSociety 5.0と呼ばれる時代を生きていくことになり、ICT機器は必須のアイテムとなるでしょう。今後の社会では、それらの機器を使って情報を収集し、その信頼性を判断して、取捨選択・整理・処理して新

たな価値ある情報を作り上げる力が求められると考えます。

新学習指導要領においても、そうした社会を想定して「どのように学ぶか」という点に重点を置いています。

ICT機器の活用は、多様な学び方を生み、主体的・対話的で深い学びにつながるものと思っています。

「最後に、タブレット端末を使って具体的にどんなことをしようと考えていますか。」

教育長 学校では、子どもたちが様々な情報を収集し、意見等を交流して課題を解決する学習を行います。また、タブレット端末を自宅に持ち帰り、オンラインや家庭学習で活用するなど学びの拡充や定着を図ります。

活用方法に関して、思い(夢)はいっぱいありますが、どのようなステップで具現していくとよいか、模索の段階です。「まずは使ってみる」ことから始め、ソフトウェア等の選定も含め力スタマイズできるとよいと思っています。何よりも、先生方の主体的な活用から生まれるアイデアに期待しています。

一方、ICT機器の活用だけでは不十分な点もあります。子どもが実感を伴って理解し、知識・技能を獲得するためにも、様々な体験活動との調和を図ることも大切にしていきたいです。

タブレットでどんなことを 先生方の主体的な活用から生まれるアイデアに期待

こんなことが決まりました



議員は提出された議案に対して賛成又は反対の意思を表明します。

可否および議員の賛否は下表のとおりです。※反対した議員名のみ記載しています。

付託委員会	案 件	可否	反対した議員
	議案第 28 号 工事請負契約の締結について (岐南町町民運動場改修工事) 岐南町町民運動場を改修するため株式会社市川工務店と9416万円で工事請負契約をしました。工期は、令和3年2月26日を予定しています。	可決	
	議案第 29 号 令和2年度岐南町一般会計補正予算について 歳入歳出それぞれ3億9591万8千円を増額し、117億403万8千円となりました。 歳出の主な内容は、学校ICT関連整備に伴い実施する庁舎用情報備品の購入費として1009万2千円の増額、新型コロナウイルス感染症拡大防止による休業等の影響を受けた町内事業者の支援に係る、地域活性化クーポン券発行事業委託料、及び県の補助金を活用した雇用調整助成金上乗せ助成金として1億589万1千円の増額、学校ICT関連整備に伴い実施する校内LAN工事請負費及び備品購入費として小学校費1億3419万円の増額、中学校費5684万2千円の増額、改修工事費2095万7千円の増額、臨時休校により生じた給食業者への損失補償金として132万8千円の増額、職員の異動に伴う人件費の精査による増額となります。	可決	
民	議案第 30 号 令和2年度岐南町国民健康保険特別会計補正予算について 歳入歳出それぞれ95万4千円を増額し、24億7655万4千円となりました。 歳出の内容は、新型コロナウイルス感染症に感染した、又は、感染が疑われる被用者に対して傷病手当金を支給するための増額となります。	可決	
民	議案第 31 号 岐南町国民健康保険税条例の一部を改正する条例について 保険税の基礎課税額の被保険者均等割額の改正を行いました。 (令和2年度の国民健康保険税から適用)	可決	
	議案第 32 号 財産の取得について (戸別受信機 (デジタル) 購入) 防災行政無線 (同報系) デジタル化事業を進めるため、中央電子光学株式会社と5555万円で売買契約をしました。納入期限は、令和3年3月26日を予定しています。	可決	
	議案第 33 号 財産の取得について (GIGA スクール構想に係る地域イントラネット基盤増強用物品調達) 小中学校のGIGA(ギガ)スクール構想に対応するため、西日本電信電話株式会社 岐阜支店と726万円で売買契約をしました。納入期限は、令和2年10月30日を予定しています。	可決	
	議案第 34 号 財産の取得について (児童生徒1人1台用タブレット端末) 教育におけるICT環境を整備するため、株式会社エフワンと9997万9千円で売買契約をしました。納入期限は、令和2年9月30日を予定しています。	可決	
	同意第 2 号 岐南町農業委員会委員の任命同意について 岐南町農業委員会委員11名の任期が満了となるため、新たに農業委員会等に関する法律に基づく農業委員会の委員11名が任命されました。任期は令和2年7月20日から令和5年7月19日までの3年間です。	同意	
	同意第 3 号 羽島郡二町教育委員会委員の任命同意について 羽島郡二町教育委員会委員1名の任期が満了となるため、後任に西 雅代氏が任命されました。任期は令和2年7月25日から令和6年7月24日までの4年間です。	同意	



6月定例会では

第2回(6月)定例会議会に提出された案件は16件です。

付託委員会欄の「**総**」は総務常任委員会、「**民**」は民生建設常任委員会への付託を表します。

付託委員会	案 件	可否	反対した議員
	<p>承認第 4 号 専決処分の承認を求めることについて (令和 2 年度岐南町一般会計補正予算について)</p> <p>歳入歳出それぞれ 4953 万 9 千円を増額し、113 億 812 万円となり、新型コロナウイルス感染症対策に関する経費を専決処分としました。</p> <p>歳出の主な内容は、生活困窮者総合支援強化事業補助金 700 万円の増額、高齢者施設等応援金 450 万円の増額、医療施設等特別応援金として 400 万円の増額、飲食店応援金補助金として 1180 万円の増額、避難所用災害対策備品購入費として 95 万 1 千円の増額、小中学校の開校準備支援等の経費として小学校費 925 万 7 千円の増額、中学校費 613 万 1 千円の増額となります。</p>	承認	
総	<p>議案第 22 号 岐南町税条例の一部を改正する条例について</p> <p>地方税法等の一部を改正する法律の施行に伴い、改正を行いました。主な内容は、新型コロナウイルス感染症対策として、令和 2 年 2 月から 10 月までの任意の 3 ヶ月間の売上の減少幅に応じ、令和 3 年度の固定資産税を減免。新規に設備投資を行った事業用家屋と構築物について、一定の要件のもと投資後 3 年間の固定資産税を 0 (ゼロ)。軽自動車税環境性能割の臨時的軽減措置を半年間延長。町税の納付が困難となった場合の徴収猶予の特例に係る手続き方法を定める。中止されたイベントに対して払戻請求をしなかった場合、一定金額を除いた額を寄附金税額控除の対象とする。新型コロナウイルス感染症特例法の適用を受けた場合、住宅借入金等特別税額控除の適用期限を 1 年間延長。</p>	可決	
総	<p>議案第 23 号 岐南町手数料条例の一部を改正する条例について</p> <p>情報通信技術の活用による行政手続等に係る関係者の利便性の向上並びに行政運営の簡素化及び効率化を図るための行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律等の一部を改正する法律の一部の施行期日を定める政令が本年 5 月 25 日から施行されたことに伴い、マイナンバーの通知カードが廃止されることにより、手数料条例から、通知カードの再交付手数料を削る改正を行いました。</p>	可決	
民	<p>議案第 24 号 岐南町放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について</p> <p>放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準の一部を改正する省令の施行に伴い、放課後児童支援員は都道府県知事又は指定都市の長が行う研修を修了したものでなければならないと規定されていたところ、中核市の長が行う研修を修了したのもも対象となるため改正を行いました。</p>	可決	
民	<p>議案第 25 号 岐南町後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例について</p> <p>岐阜県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例の改正に伴い、町において行う事務に、新型コロナウイルス感染症に感染した被保険者等に係る傷病手当金の支給に係る申請書の提出の受付を加えるため改正を行いました。</p>	可決	
民	<p>議案第 26 号 岐南町国民健康保険条例の一部を改正する条例について</p> <p>新型コロナウイルス感染症に感染した、又は、感染が疑われる被用者のうち、給与等の支払いを受けている岐南町国民健康保険の被保険者が、療養等のため労務に服することができないとき、その期間のうち労務に就くことを予定していた日について、傷病手当金を支給するため改正を行いました。(適用日：令和 2 年 1 月 1 日)</p>	可決	
民	<p>議案第 27 号 岐南町介護保険条例の一部を改正する条例について</p> <p>令和元年 10 月の消費税率引上げに伴い、令和元年度に引き続き、令和 2 年度の低所得者に対する保険料の軽減強化をするため、また、新型コロナウイルス感染症の影響により収入の減少が見込まれる世帯の被保険者の保険料の減免をするため改正を行いました。(保険料の軽減 適用日：令和 2 年 4 月 1 日、保険料の減免 適用日：令和 2 年 2 月 1 日)</p>	可決	

町の仕事は様々な分野にわたっていることから、総務、民生建設の2つの常任委員会を設置し、それぞれを分担しながら、審査を行っています。その審査過程で、委員からどんな指摘・要望があったのか、その一部をご紹介します。



民生建設

議案第24号 町放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正条例



Q この条文は放課後児童支援員に対する研修となっていますが、この研修に補助員も参加できるのか、また町内の放課後児童教室の運営状況全般についてはどのようなか？

A 支援員については県が行う研修を受けてもらっており、補助員についてもその研修に参加することは可能です。また、各学校で午前・午後で授業が行われていない時間を埋める形で、しっかりと児童を見守り継続的に実施しています。

Q 中核市は岐阜市ということだが、岐阜市は研修自体もうすでに行っているのか？ それと条例制定に伴って、町の運営主体は何か変わることはあるか？

A 今のところ岐阜市ではまだ研修は行われておらず、研修を行う予定もありません。町の支援員の方には岐阜県が行う研修に参加していただいているので、何か町として対応が必要になることはありません。

Q 県が行っている研修と中核市で行われる予定である研修は、内容として同じものが行われるのか？

Q 他県や他市で受けた研修でも、県内の学童保育に携わる要件として有効となるのか？

A 他県で受けた研修についても有効になります。

A 項目に応じてそれぞれの機関が実施することにはなりますが、内容としては統一のものを利用して実施していくこととなります。

民生建設

議案第26号 町国民健康保険条例の一部改正条例



Q 国民健康保険傷病手当金の申請には、医師の診断書が必要か？

A 医療機関が記入する申請書があります。

Q 新型コロナウイルス感染症が陽性でなかった場合も、傷病手当金は支給されるのか？

A 他の要件を満たせば支給します。

Q 傷病手当金の予算の積算根拠は？

A 岐阜県の最低賃金(851円)に1日の就労時間(8時間)を乗じ、それに3分の2と療養のため休んだ日数(21日)と人数(10人)を乗じたものが、傷病手当金の予算額です。

Q 他の保険者と比較して必要書類等が多くなるなど手続きが難しくならないか？

A 他の保険者ということで、後期高齢者医療が同様の事業を行いますが、支給の内容は同じであり、ほぼ同様の申請書になっています。

総務・民生建設 常任委員会がチェック!

総務 議案第22号 町税条例の一部改正条例



Q 新型コロナウイルスの影響での売上の減少に伴う減免措置は償却資産および事業用家屋に係る固定資産税の減免か?

A 土地については新型コロナウイルスの影響は受けないと考えられるので対象外で、事業用家屋と償却資産についてのみ対象となります。

Q 新型コロナウイルス感染症特例法にはどのようなものがあるのか?

A 納税の猶予制度の特例・住宅ローン控除の適用要件の弾力化の特例・特別貸付に係る契約書の印紙税の非課税特例などがあります。

総務 議案第23号 町手数料条例の一部改正条例

A 1つ目は、国がデジタル手続法によりデジタル技術を活用し、行政手続等の利便性の向上や行政運営の簡素化・効率化を図るため、公的個人認証が搭載されているマイナンバーカードの利用者の拡大を目指しており、通知カードを廃止し、マイナンバーカードの普及に結び付けたいこと。もう1つの理由は、通知カードの記載の正確性を維持するために必要な記載事項の変更が、住民の負担となっていたためであります。

Q 通知カードが廃止された主な理由は?



6月25日(木)



羽島郡町村議会議員総会

第64回羽島郡町村議会議員総会が、両町の全議員参加のもと岐南町役場において開催されました。来賓に田中勝士 県議会議員、松原秀安 岐南町長、古田聖人 笠松町長をお迎えました。

記念講演 新型コロナウイルスと糖尿病

伊藤 隼 院長

岐南町出身 糖尿病専門医として地元で貢献するため昨年クリニックを開設。

安藤 舞華 管理栄養士

栄養管理部部長で4人の管理栄養士のトップ

演題「新型コロナウイルスと糖尿病」と題して、けやきクリニック 院長 伊藤 隼氏と同院 管理栄養士 安藤 舞華氏を講師に迎え、両町の職員の代表も共に聴講いたしました。

猛威を振るう新型コロナウイルス感染症の概要と、重症化しやすい糖尿病との関係から、糖尿病にならないための予防と糖尿病になってしまったときの治療について講演していただきました。

糖尿病の予防と治療には、栄養管理と運動療法が重要であり、食事に気を付けることで血糖値の上昇を抑えることができます。医師の立場から行政の取り組むべき課題を提言していただき、今後の健康推進事業に活かされることを望みます。

※感染予防・安全管理に努め開催。撮影時のみマスクを外しています。



質問事項

- **木下美津子** …………… 9
 - ◎ 新型コロナウイルスの影響と対応
 - ◎ 災害時3密を防ぐ避難所対策
 - ◎ UD字体導入について見解を問う
- **松原浩二** …………… 10
 - ◎ 避難場所の整備を問う
 - ◎ 防犯カメラを問う
 - ◎ 町内の学校の問題等の対策を問う
 - ◎ 新型コロナウイルスの影響を問う
- **加藤雅浩** …………… 11
 - ◎ 新型コロナウイルスによる学校一斉休業時の対応は
 - ◎ 町の教育が目指す子どもの姿の実現に向けて

- **渡邊憲司** …………… 12
 - ◎ 避難所でのWi-Fi環境を整えるための災害協定
 - ◎ ウイルス対策の為にマスク会社との災害協定
 - ◎ ウイルス対策のマニュアル化
 - ◎ 災害時の看護師ボランティアの登録
- **後藤友紀** …………… 13
 - ◎ Withコロナ時代の学校運営におけるリスクマネジメント
 - ◎ 一人ひとりの個別最適化、創造性を育むICT教育にむけて
 - ◎ 感染症流行下における避難所運営を問う



- **大塚雅司** …………… 14
 - ◎ 緊急事態宣言全面解除後の備え、取り組み
 - ◎ コロナ禍に対する支援は届いているか
- **伊藤勝利** …………… 15
 - ◎ 入札・契約制度を問う
 - ◎ 国民健康保険における子どもの均等割保険税軽減措置を問う
- **黒瀬泰孝** …………… 16
 - ◎ 新型コロナウイルス感染症に係る傷病手当金の創設を問う
- **櫻井 明** …………… 17
 - ◎ 新型コロナウイルス感染症と小中学校の在り方を問う
 - ◎ 一般の新型コロナウイルス禍から備蓄・防災・広報対策等を問う

「いじょうが、聞きたい」

一般質問Q&A

9人の議員が質問しました

一般質問とは、議員が町の事務の執行状況や将来に対する考え方などの報告や説明を町に求め、適切な町政運営を進めているか議員がチェックするものです。この議会日よりでは、◎の項目を議員本人が執筆(要約)したものを掲載しています。



木下 美津子 議員

新型コロナウイルスの影響と対応

Q 子どもの予防接種。予防接種は生後2か月頃から7歳前後に実施。新型コロナウィルスの感染を心配して先延ばしするのではと思う。厚労省、日本小児科学会は「乳幼児の予防接種を延期すると感染症へのリスクが高くなる。可能な限り予定通り実施すべき」と。町内の現状と対応は。

A (民生部長) 国より新型コロナウィルス禍でも定期予防接種を実施するよう通知があり町としても重要と考えています。現時点では適時に実施されていると判断しています。引き続き保護者に周知していきます。



コロナ禍にあっても、予防接種ガイド等をもとに実施しています

Q

風しん抗体検査と予防接種。風しんの流行は毎年深刻な事態。妊娠初期の女性が感染すると「先天性風疹症候群」になる恐れがある。風しんの患者数が女性の4倍の男性への対応として、2019年度より3か年の緊急対策で、定期接種の機会がなかった等の1962年4月2日から1979年4月1日生まれの男性への風疹抗体検査と予防接種の無料受診券が配布されている。実施の期間中に今回の新型コロナウィルスの影響が危惧される。現状と今後の対応は。

A

(民生部長) 当町の対象者の実施者数は1月以降若干減少傾向です。国は抗体保有率85%を目指しています。広報、ホームページ、防災行政無線等で更なる受診率向上を目指します。

災害時3密を防ぐ避難所対策

Q

避難所の3密防止は、新型コロナウィルス終息後も定着すべき。過去にも避難所で感染症の集団感染は発生している。避難所の環境改善は災害関連死を防ぐ。今後の具体的対策は。

A

(総務部長) 5月9日県より新型コロナウィルス感染症対策編の避難所運営ガイドラインが作成され、それを基に当町においても5月末策定しました。県の補助金等で間仕切り、エアーマット、消毒液等の購入をします。又、安全な場所にいる人まで避難所に行く必要がないことや安全な親せきや友人宅への避難の検討などの周知に努めます。避難所に行く際はマスクを着用し、「健康状態チェックカード」を提出していただくこと。発熱の有無や体調不良の確認をします。今後も備蓄品の整備計画、運営の充実・強化、感染症対策等避難所の質の向上を目指します。

UD字体導入について 見解を問う

UDフォント導入の考えは

教育長 活用するよう学校に伝える

Q

より読みやすく、より見やすく、より伝わりやすい文字としてデザインされた書体、UD字体(ユニバーサルデザインフォント)が注目されている。弱視や読み書き障害がある人など全ての人に読みやすく考案されたもの。奈良県生駒市で読みやすさや読解速度アップは実証済み。学力向上も期待できる。教員が作成するプリント等や教室のパソコンに使用できる。導入等の考えは。

A

(教育長) 視覚からの情報収集は80~90%を占め、文字の読みやすさや分かりやすさは深い理解につながります。県教育委員会も使用しています。採用できるところから活用するよう学校に伝えていきます。



すべての人に読みやすく考案されたUD字体

避難場所の整備を問う

**避難場所に多目的トイレを
部長 安全・快適性など考慮**

Q 都市公園など一部を除き設置トイ
イレを多目的トイレにするこ
非常時・平常時も利用者にとつて好ま
しいと思われるが、お考えは。

A (建設部長) 手すり、オストメ
イト対応、おむつ替えシート
など高齢者、障害者、子ども連れ
の方など誰もが使いやすいようユニ
バーサルデザインである多目的トイ
レの設置を利用頻度なども考慮し、
進めていきたいと考えています。



松原 浩二 議員



八剣北公園
多目的トイレ

Q 新型コロナウィルスの影響下
における避難場所のソーシャル
ディスタンスなど対応は。

A (総務部長) 次の内容を周知
していきます。①避難所の過
密を防ぐため親戚宅などへ避難を
検討②マスクや石鹸、体温計など
家庭で備品準備③避難者カードを
準備④避難所の事前受付に健康状
態チェックカード提出、発熱や体調
を確認し避難者間を2m確保。今
年度、避難者間仕切りパーテーショ
ンを購入します。

Q 避難所にWi-Fi設備を。

A (総務部長) 指定避難場所
ある町民センター等に、順次
Wi-Fi利用環境の整備を行ってい
きたいと考えています。

防犯カメラを問う

Q 昨年度の設置場所と効果は。

A (総務部長) 昨年度は岐阜工
トスロータークラブより2

台寄贈を受け、計7台を岐南駅な
どに設置、犯罪の抑止効果があっ
たと考えています。

町内の学校の問題等の 対策を問う

Q 新型コロナウィルスの影響もあ
り児童・生徒のトラブル等諸問
題について今後の対応は。

A (教育長) 学校では集団生活
を通して「共に生きる」とい
う社会に通用する価値観を身に着
けることができます。トラブルが発
生した際に、命の危険性や怪我に
つながる場合は厳しく注意し、そ
れ以外は子どもの話をじっくりと
聞きます。ささいなトラブルから
じめに発展する可能性もあり、授
業を中断してでも話し合ったり、
いじめは絶対許されない行為であ
ると認識を深めています。

新型コロナウイルスの 影響を問う

Q 町民の暮らしや事業所など経済
的な影響は。

A (民生部長) 福祉課窓口にお
いて「収入が減った」「解雇
された」等の相談が3月末頃から
増加しています。

	基準財政 需要額	基準財政 収入額
H28 年度	3,669,755	3,469,737
H29 年度	3,711,176	3,546,399
H30 年度	3,815,819	3,663,072

単位：千円

A (住民経済教育部長) 信用保
証協会が融資額の100%
を保証するセーフティネット保証制
度では5月末の認定申請件数は4
号申請が147件、5号申請が5
件など町内の多くの事業者が苦境
に立たされている証左と考えていま
す。

Q 次年度以降の税收予測や町の運
営に必要な財源確保は。

A (総務部長) 感染拡大を受け
ての休業や個人消費の低迷
が、企業の事業収益減少、個人収
入の減少から町民税の減少に繋が
り、固定資産税についても売上減
少の中小企業に対し減免措置が講
じられ大幅な減収が見込まれます。
また、納税猶予の特例措置、国
からの交付金の減額もあり得ると
考えており、現状では混迷の度合
いがますます深まっているとしか言
えません。



加藤 雅浩 議員

新型コロナウイルスによる 学校一斉休業時の対応は

Q オンラインの活用が進まない原因はどこにあったか。

A (教育長) 学校の通信環境、サーバー容量などの環境の問題や、各家庭の通信環境の問題、児童生徒用のタブレットの問題、教職員のICT活用の技量の差等の問題がオンラインの活用が進まない原因と認識しています。

今後、双方向でのオンライン学習にも対応できるよう、現在、国のGIGAスクール構想に基づいて、一人一台のタブレット端末の準備や学校の通信環境の整備を検討しているところです。

Q 学習指導要領に定める授業時数等の確保が出来るか。

A (教育長) 学校の臨時休業で失われた授業日を確保するため、約5週間あった夏休みを18日間とし、1週間あった秋休みは全て授業日に変更、冬休みも1日削減し授業日を増やし、こうして生み出された授業時間数に加え、各教科の指導計画や予定されていた行事を見直し、授業時間数を確保しました。



国のGIGAスクール構想に基づき、1人1台のタブレット端末の準備や学校の通信環境の整備がされる

町の教育が目指す子どもの 姿の実現に向けて

教育委員会単独設置の考え 教育長 現状の運営形態維持したい

Q 学校教育予算を一般会計から特別会計に移管する考えは。

A (教育長) 羽島郡二町教育委員会共同設置規約に基づき、岐南町・笠松町により、共同して教育委員会を設置しています。

予算規模や担当職員数も異なる組織体制の中、各町の小中学校の学校施設管理や社会教育団体との連絡調整を現状、一般会計予算により対応しており、単に岐南町の予算のみを移行するのではなく、両町からの予算移行が伴わなければなりませんし、これに付随して、人的資源も異動させなければ運営できません。

また、各町の学校施設管理費等を含む教育費予算には、各町の施策方針が当然ながら反映された施策予算が計上されています。こうした施設管理部門の両町の考えに対して、同一歩調により、予算を編成することは、困難と考えます。こうしたことから、現状としては、羽島郡二町特別会計に両町の一般会計予算の教育費予算を移管する考えは持っていません。

Q 教育委員会の単独設置についての考えは。

A (教育長) 昭和44年7月25日に『羽島郡教育委員会』として発足。全国的にも稀な運営形態である共同設置の教育委員会

は、平成16年に川島町、平成17年に柳津町が脱退し、現在は、岐南町・笠松町の二町で運営されており、今年で51年目を迎えました。

両町には、それぞれの学校運営や教育方針が存在することもあり、単独設置という選択肢もあることは承知しています。

単独設置の教育委員会は、町民の要望に即応できるなど、地域の実情に即した教育行政が行えるメリットがあります。反面、単独の小さな町村では、財政や人材の面からも必ずしも理想どおりに進まないことや広域的な人事交流や研究成果の実践化の面ではデメリットになることも考えられます。

したがって、教育委員会としては、現状の運営形態を維持したいと考えていることから、単独設置については検討していません。



教育委員会の事務力の強化が求められる

避難所でのWi-Fi環境を整えるための災害協定

避難所のWi-Fiを整えては部長 避難所にWi-Fi環境整備へ

Q ウイルス災害は、日本だけでなく世界的な混乱と不況を呼び、

大変な事態に直面している。また、東南海大地震が心配の二つに挙げられ、こうしたウイルス災害が起きている中、東南海大地震が起きることも想定して、避難所でのWi-Fiの必要性も十分検討していることと思う。今は、ソフトバンクなどがコンセントに繋ぐだけのルーターでWi-Fi環境を整えることもできるので、ソフトバンクやドコモ・auなどと災害協定を結んでおき、こうした災害時に各避難所に



渡邊 憲司 議員

Wi-Fi環境を整えられる準備をしておくべきではないか。

A (総務部長) 通信事業者と災害協定を締結については、町の指定避難場所である町民センター等に順次、Wi-Fi利用環境の整備を行っていく予定ですので、考えていません。



小学校のWi-Fi機器

ウイルス対策の為にマスク会社との災害協定

Q マスクの購入が大変困難な時期があり、住民からも不安の声が上がっていた。そこで、今まで、いろんな企業と災害協定を結んできており実績もあるので、今後のことも考えてマスク製造業者との災害協定を結ぶべきではないか。

A (総務部長) 感染症が流行し、全国的にマスクが不足になった場合には、協定締結した業者が

らも、マスクの提供は困難であると考えられますことから、協定の締結は考えていません。



防災備蓄倉庫内に保管してあるマスク

ウイルス対策のマニュアル化

Q コロナウイルスのような災害対策があるのか。手探り状態だと思う。この状態が1〜2年続いた場合、また今後の新しいウイルス対策のことも考えて、研究しマニュアル化すべきと思うが行政の考えは。

A (総務部長) 新型コロナウイルスに対する国や県から示される通知や指針などを準用し、「岐南町インフルエンザ等対策行動計画」に新型コロナウイルスの対策を追加・改定した「岐南町新型コロナ

災害時の看護師ボランティアの登録

Q 東南海大地震などの災害時ににおいて、被災者の手当てが必要となってくるが、素人が包帯を巻いた場合、固く締めすぎたり、逆に緩すぎてほどけやすかったりなど、包帯の巻き方ひとつとっても難しいと思う。そこで、今のように看護師をやめた人を登録しておき、各避難所で補助的な手当てができないか。

A (総務部長) 災害時における元看護師のボランティア登録については必要ないと思いますが、各避難所で補助的な手当てを、今後、消防団員、女性消防団員、地域の防災リーダー向けの研修等で取り組んでもらえるよう、消防署へ依頼します。



後藤 友紀 議員

**Withコロナ時代の
学校運営における
リスクマネジメント**

第2波への想定と備えは

教育長 学習機会確保の準備を進める

Q 教育活動再開にあたって何を重要と考え、これからの学校運営を行うっていくか。

A (教育長) 基本的に文部科学省より発出された「学校における新型コロナウイルス感染症に関する衛生管理マニュアル」に沿って感染防止対策を行いますが、無理をさせない配慮が必要です。学校は感染防止対策や学習の遅れを取り戻すことに力を注ぐだけでなく、一人一人の子どもに寄り添った学校運営を行います。

Q 第2波が到来した場合の想定と備えはあるか。

A (教育長) 現在、国のGIGAスクール構想に基づいて、一人一台のタブレット端末の確保をし、こうした機器を最大限に活用し、臨時休業中であっても、学習機会の確保ができる準備を進めていきたいと考えています。

Q 家庭への素早い情報提供と共有の考えは。

A (教育長) 保護者や児童生徒から意見をよく聞くなどして、学校からの情報発信のあり方も含めた、臨時休業中の学校の対応について見直し、第2波に備えたいと考えます。



1人1台の端末の整備が進められる

一人ひとりの個別最適化、創造性を育むICT教育にむけて

Q 町のICT教育の着地点は。

A (教育長) Society 5.0という時代に向かって歩みつつある現代社会において、子どもたちが、

生きていくために必要な資質・能力を身に付けるためには、学校の生活や学習においても日常的にICT機器を活用していくことが必要です。児童生徒にとって、ICT機器は鉛筆やノート等の文房具と同様に、教育において道具であることを強く認識し、その整備とともに、教育の情報化を推進していきたいです。一方で、様々な体験を通して実感が伴った知識・理解とすることにも留意していきます。

Q 従前からの学校教育における課題を、ICTの整備により解消できる具体的な事例はあるか。

A (教育長) 発達障害のある児童生徒の困り感に寄り添った効果的な活用をすることで、児童生徒の学習意欲を喚起し、学力の定着を図ることや、不登校傾向の児童生徒の学びを保障することに期待が持てます。こうした困り感を抱いている児童生徒に対しては、実践を進められるところから進めていきたいと考えます。

解消できる具体的な課題は

教育長 進められるところから実践

感染症流行下における避難所運営を問う

Q 避難所開設・運営訓練の必要性をどのように考えるか。

A (総務部長) 今後、これからの出水期に向けて、職員のみならず自治会等町民の皆さんも巻き込んだ、より実践に近い訓練の拡充を進めていきます。

Q 避難所開設・運営訓練における積極的な女性参画についての考えは。

A (総務部長) 避難所生活で女性に起こる問題について解決していくためにも、避難所開設・運営訓練における女性の積極的な参画については、とても大切だと考えることから、今年度は女性消防団員に参加してもらい、女性の視点を取り入れ、男女が共同して行う避難所の開設や運営が出来るように避難所運営マニュアルを改定していきたいと考えています。



様々な視点が
いざという時の暮らしに
役立ちます

緊急事態宣言全面解除後の備え、取り組み

生活に役立つ情報の発信を

部長 周知方法を工夫していきたい

Q 今後の正確な情報、生活に役立つ情報の発信は。

A (民生部長) 情報を正確に、分かりやすく、スピーディーに伝えることを第一に、周知方法についても工夫していきたいと考えています。

Q 支援施策、給付スピードなどについて検証が必要ではないか。

A (民生部長) 支援面について、町では、感染症対策を講じて事業している事業所への応援金



大塚 雅司 議員

助成事業を開始しています。

一方、外出自粛のための施設や公園の利用制限、子育て世代への遊び場情報の提供などについては検証が必要と考えています。

Q 「新しい生活様式」の今後の周知の在り方は。

A (民生部長) 国から、基本的感染対策が示されていますが、感染の再拡大を防ぐ観点から、さまざまな媒体を使い効果的に周知を図っていききたいと考えています。

Q 新型コロナウイルスに備えた避難所運営マニュアルの改正概要は。

A (総務部長) 十分なスペースの確保、避難所外に事前受付設置し、健康状態を確認し、体調不良の方は専用避難所へ誘導、そうでない方との分離をします。さらに感染症対策用備品や資機材を拡充いたします。



ウイルスに備え、大災害時避難場所として教室も

Q 避難所運営マニュアル改正の住民への周知は。

A (総務部長) 避難所は感染リスクが高まります。

A 避難先の検討、家庭での備蓄品の項目にマスク、体温計など用意、「避難者カード」の事前準備、「健康状態チェックカード」記入持参などを周知していきます。

Q 職員の感染防止の今後の勤務体制は。

A (総務部長) 4月から実施している通常の勤務職員数を3分の1に削減するよう計画・実施の継続。

コロナ禍に対する支援は届いているか

Q 一律10万円の特別定額給付金の処理状況と町の現状について。

A (総務部長) オンライン申請については、申請者にとって申請しやすい状況にありますが、電子署名された方と世帯主との一致確認、添付資料の画像の不鮮明など給付までの事務手続きにおいて郵送より確認作業が多い状況にあります。申請給付状況は6月16日現在、対象世帯11,057世帯に対し10,347世帯が申請、

給付率は90.3%となっています。



受付申請窓口の案内板

Q 各種助成金の支給状況と町内業者の実態は。

A (住民経済教育部長) 「持続化給付金」「雇用調整助成金」など国の支援策はスピード感が無い、申請が複雑といった指摘がされています。

県が申請窓口の「感染拡大防止協力金」については、申請者住所地が岐南町である事業所数169件と公表されています。

また、売上高等減少の中小企業や小規模事業者の資金繰り支援措置として、信用保証協会の別枠保証での町への認定申請件数が延べ192件にのぼることは、町内経済が著しい停滞状況にあることが窺えます。



伊藤 勝利 議員

入札・契約制度を問う

地方自治体では、競争性、透明性、経済性等に優れた一般競争入札を原則としているものの、一定の場合には指名競争入札、随意契約による方法で締結することが認められています。今回は、随意契約についての考え方を問います。

契約の明確化と説明責任は部長 具体的な根拠を明確に記載

Q 随意契約が、なぜ必要かを明確にし、説明責任を果たすことが大切であるが。

A (総務部長) 手続きが簡略であり、経費の面も負担が少なく、相手方が特定の者であること

から、信用、技術、経験等の能力等を熟知のうえ選定できるので、運用の条件さえ整えば、その長所を発揮し目的を達成できます。その反面、いったん運用を誤ると契約の相手方が固定化し、契約自体が情実に左右され、公正な取引がでない可能性もあり、金額も高止まりになりますので、起案文書に地方自治法施行令に定めてある、どの要件に該当し、その具体的な根拠を明確に記載し、第1号要件(少額の契約)以外は、副町長をトップとする「指名業者選定委員会」において審議し最終決定していただきます。



公金の支出を伴うため
厳格な公共性が求められる

Q 随意契約の業者選定方法は。

A (総務部長) 当町の契約規則では、なるべく2人以上の者から見積書を徴さなければならぬ

との規定があり、予定価格により2者、または、3者以上の選定を原則とし、1者のみを選定する場合には、明確な根拠を業者選定調書に記載します。なお、決定権は「少額の契約」については、担当の部・課長により決定し、それ以外は「指名業者選定委員会」で業者選定及び相手方を決定します。

Q 近頃、より透明性を高めるために、公開見積合わせ、オープンカウンタ方式という入札に近いかたちで相手方を決める方式が増加していますが、当町の対応と今後の課題は。

A (総務部長) 随意契約の一種で、見積書の相手方を特定せず案件を公開し、見積もり参加希望者から見積書の提出を受け契約の相手方を決定する方式で、簡易型の一般競争入札と位置づけられています。メルिटとして、案件をホームページ等に公開し、広く見積書の提出が求められることで、多くの事業者の参加が見込まれ、価格競争の原理が働き、比較的短期間で契約できますが、当該案件をいかに広く周知するかが課題です。

この様な問題から、小規模自治体ではそれほど普及はしていませんが、大規模自治体では導入が進みつつある方式ですので、近隣自治体

の動向に注視しつつ検討していきたいと考えます。

Q 契約期間はどの様に定め、双方のかかわり方の透明性の認識は。

A (総務部長) 契約期間については、基本的に案件ごとに設計された工期を基に契約期間を設定し契約を締結します。また、「競争見積方式による随意契約」を原則とし、真にやむを得ない場合のみ「1者随意契約」を認め、やむを得ず「1者随意契約」に至った経緯、要件を明確にしていることで、随意契約に至る過程を見える化し、双方の関わり方の透明性が確保できているものと認識しています。



適正な取引を

新型コロナウイルス感染症に係る傷病手当金の創設を問う

独自の傷病手当金制度創設
部長 今後、総合的に検討する

Q 新型コロナウイルスに感染し、療養のため働くことができなくなった場合には国の感染者支援対策として国民健康保険と後期高齢者医療の被保険者が感染した場合に傷病手当金が全額国費で支給されるようになったが、対象者が被用者（給与所得者）に限られていたため、岐阜県飛騨市では加入保険の区分から支給対象外となる市民が生じないよう個人事業者には、市独自の支援制度を新たに創設した。

岐南町としても国民健康保険及び



黒瀬 泰孝 議員



岐阜県飛騨市独自の新たな支援制度の概要

後期高齢者医療保険に加入している個人事業者に対して、町独自の傷病手当金制度を創設してはどうか。

A (民生部長) 国民健康保険法第2条には「国民健康保険は、被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡に関して必要な保険給付を行うものとする。」と規定されており、これに基づき、傷病手当金は、保険者すなわち本町が、支給しようとするものです。

今回の傷病手当金の支給は、法第58条第2項による、保険者が行う任意給付であり、国民健康保険制度および後期高齢者医療制度では、さまざまな就業形態の被保険者が加入していることを踏まえ、保険者が保険財政上余裕のある場合などに、自主的に条例等を制定し

て行うことができるようにされています。

また、傷病手当金は、今まで本町では行われていなかったもので、今般の新型コロナウイルス感染症対策として、被用者が感染、または、その感染が疑われる場合に、休みやすい環境を整備することの重要性から、緊急的かつ特例的に行う保険給付であると考えています。

国民健康保険や後期高齢者医療保険の加入者は、その多くが自営業者や年金生活者、フリーランスなどであり、さまざまな就業生活形態の方が加入しており、自営業者等は被用者と異なり、療養の際の収入減少の状況も多様であり、所得補償として妥当な支給額の算出を、個別事情に応じて行うことに

多くの課題が残ることになります。

今般の傷病手当金の創設は国からの財政支援を受けて実施するもので、県内すべての市町村において実施する予定となっております。一方、個人事業者への独自給付については、県が国民健康保険運営の中心的な役割を担う、統一的な方針のもとで実施している現状や個人事業者への支援は国・県等をはじめ様々な取り組みにより実施していることなどから、国民健康保険制度以外にも含めて、近隣市町の実施状況等も踏まえ、総合的に検討したいと考えています。



新型コロナウイルスに感染し入院中の個人事業者



櫻井 明 議員

新型コロナウイルス感染症 と小中学校の在り方を問う

Q 運営構想と教育信念等をお聞
する。

A (教育長) 運営構想は、各学
校の主体性を大切にしながら、
より効果的な教育活動が推進
されるよう、学校訪問等を通して
指導・助言していきたいと考えま
す。

また、学校の環境整備には、目
的と内容により、施設や設備との
つながりが必要であることから、
関係課と今以上に連携を図っ
ていきたいと考えます。

地域の方には、諸行事や日常の
挨拶・会話の中で、児童生徒に対
し「期待の声」「励ましの声」「頑
張りを認める声」「感謝の声」な

どの応援をお願いしたいと思いま
す。

児童生徒は、地域の方々のそう
した温かさを感じることで、将来の
岐南町の発展を支える人材に育つて
いくものと考えます。

教育信念は、児童生徒一人ひと
りに対して、将来の幸せを一番に
願っていることです。

人間として感じる究極な幸せと
は、「自分が没頭できるものをもつ
こと」と「社会貢献を通じた自分
の居場所が実感できること」の2
点だと考えています。

Q 現在の小・中学校2学期制につ
いての考えは。

A (教育長) 2学期制の利点は、
「成績や評価にかける時間が
短くなり業務の効率がよくなった。」
「学校行事や授業方法を見直した
結果、余裕ができて、より発展的
な指導ができるようになった。」な
どです。

各学校においてそれぞれの学期制
のよさを生かした教育課程の編成
がなされているかどうか大きなポ
イントだと考えます。

子どもたちがよりよい教育が受
けられるよう、2学期制のメリット
を生かした教育課程の編成である
かどうかを常に見直していきたいと
考えます。

Q オンライン授業の実施に当た
つての必要な対応は。

A (教育長) 児童生徒一人一台
がタブレット端末を使用する
こととなります。学校での使用や家
庭での使用の約束を決め、活用を
通して、スキルの向上も図ります。

また、ネットワーク環境がない家
庭においては、Wi-Fiルータを貸し
出し、全児童生徒が同様の条件で
オンライン学習にも取り組めるよ
う配慮して進めていきます。

教職員もICT活用の能力向上
を図っていききたいと考えます。

今般の新型コロナウイルス禍から備蓄・ 防災・広報対策等を問う

**外国人への災害情報提供を
部長 広報等で情報アプリを掲載**

Q 三密を避ける通路幅・居住ス
ペースとWi-Fi等の整備を確保
した避難所と分散避難や自家用車避
難等の周知・対策と追加備蓄を急が
りたい。

A (総務部長) 町内の高層アパ
ートや会社施設などと災害時
に一時使用の協定を締結すること
は、町民の安全を確保していくう
えで大切なことと考え、さらに増
やしていけるように考えています。

Q 各自治会地域の高層アパートや
会社施設などと災害時一時使
用協定を結ぶ考えは。

A (総務部長) 町内の高層アパ
ートや会社施設などと災害時
に一時使用の協定を締結すること
は、町民の安全を確保していくう
えで大切なことと考え、さらに増
やしていけるように考えています。

Q 外国人向けの災害情報提供ア
プリ「Safety tips」を
広報紙で紹介してはどうか。

A (総務部長) 広報紙、ホーム
ページ等の掲載や転入時にチ
ラシを配布するなど考えていきま
す。



感染症対策の居住スペース確保



For Android



For iPhone

15言語に対応の
災害情報提供アプリ
「Safety tips」

議会日誌

5月

- 議会運営委員会・全員協議会
- 第1回議会臨時会(5月7日)
- 岐阜県地方競馬組合議会臨時会
- 羽島郡広域連合議会定例会
- 議会運営委員会・全員協議会

6月

- 第2回議会定例会(6月1日～23日)
- 行政と行政課題等勉強会
- 総務常任委員会
- 民生建設常任委員会
- 羽島郡町村議会議員総会
- 7月
- 高齢者福祉計画及び介護保険事業計画策定委員会

みらいのえがお



夏の暑い日には水遊びやシャボン玉など、夏ならではの遊びを楽しんでいます。水の冷たさ、泥の感触等、五感を通して伸び伸びと遊ぶ楽しむ子ども達です。



提供：うれしの認定こども園

ぎなん議会だより

第39号
令和2年9月1日

発行／岐阜県羽島郡岐南町議会
編集／議会だより広報特別委員会
印刷／株式会社イナバ印刷社

議員って どんな人？



好きな政治家
高橋是清

趣味
読書・旅行・美術鑑賞

座右の銘
わけんあいご せんいじょうもん
和顔愛語・先意承問

最近の関心事
種子法廃止・種苗法改正・
外国人土地法

櫻井 明
(さくらい あきら)
4期



好きな歴史上の人物
竹中半兵衛

趣味
レーシングカート

座右の銘
ごうきぼくとつ
剛毅朴訥

最近の関心事
withコロナ社会における
日本経済とスポーツ界の未来

加藤 雅浩
(かとう まさひろ)
5期

議会だより 広報特別委員

- | | | |
|------|------|------|
| 委員 | 副委員長 | 委員長 |
| 黒瀬泰孝 | 伊藤勝利 | 後藤友紀 |
| 渡邊憲司 | 加藤雅浩 | |

チェック!!

岐南町
ハザードマップ



町内の浸水想定区域図、地震による揺れやすさ、避難所などをご覧いただけます。

(委員長 後藤友紀)

編集後記

岐阜県も被災した西日本豪雨から2年。令和2年7月、またも豪雨による冠水や土砂崩れが起こり、多くの尊い命が失われました。今、わたしたちが考えなくてはならないことは、災害時は一人ひとりが命を守るための最善を尽くさなければならぬということ。自分の命を守るのも、大切なものを守るのも自分。その時、自分がどのような選択ができるかは、事前の備えで決まります。100人100通りの備えがあり、「知る」ということが備えの始まりです。知らなければ自分に適切な備えに結びつかないからです。どうか、まずはご自身の為に岐南町ハザードマップを今一度確認して下さい。

(委員長 後藤友紀)



表紙の題字
「ぎなん」は
岐南中学校2年
伏屋 萌衣さんの
作品です